

2022年3月期第2四半期 決算説明会

2021年10月26日

 日立建機株式会社

執行役 営業本部長 松井 英彦

執行役 財務本部長兼CFO 塩嶋 慶一郎

世界最大規模の市場における本格的な独自展開に向けて、体制を構築中



- 現地会社を地域統括会社 日立建機アメリカに社名変更し、人員増強中
- 北中南米の有力代理店と契約内容を協議中
- 最新油圧システム、安全装置、ConSite®搭載の油圧ショベルを準備中

'22年3月からの北中南米での体制



魅力的な新製品を投入、ConSite®のデータ連携で高収益な部品・サービス事業も取り込む

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 2

日立建機グループは、米・ディア&カンパニー社との合弁事業解消に伴い、2022年3月より、世界最大規模の市場である北中南米全域で、最新の製品・技術・サービスを本格的に独自展開する予定です。8月下旬の発表から現在までの進捗をご説明いたします。

まず、米国の連結子会社「日立建機ローダーズアメリカ」を地域統括会社とし、社名も「日立建機アメリカ」に変更しました。機能強化のための人員増強を進めております。

また、北中南米の有力代理店と契約内容を協議中です。

既存の日立ブランド代理店を軸に、販売ネットワークの強化に取り組んでまいります。

さらに、最新の油圧システムや安全装置、ConSite®を搭載した油圧ショベルを、22年3月からの現地販売に向けて準備中です。

魅力的な新製品を投入し、さらにConSite®によるデータ連携で高収益な部品・サービス事業も取り込み、本格的な独自展開に向けて、引き続きしっかりと体制を整えてまいります。

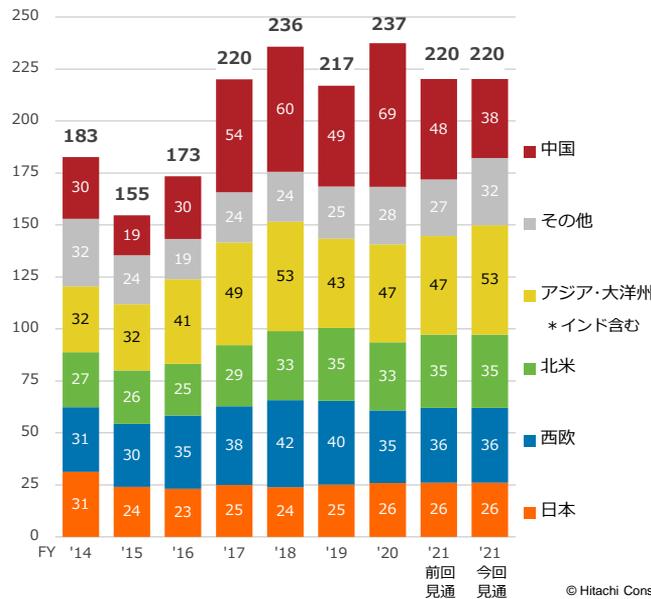
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長
松井 英彦

地域別市場環境と見通しについて、松井よりご説明致します。

新興国比率：21年度 56%（前年比-5%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



地域別需要对前年増減

※当社推定 中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'20	'21
合計	+9%	-7%
中国	+42%	-45%
ロシア・CIS	-7%	+24%
東欧		
アフリカ	+10%	+10%
中東	+10%	+25%
中南米	+34%	+10%
その他	+11%	+17%
アジア	+12%	+20%
インド	+5%	+0%
オセアニア	+16%	+20%
アジア・大洋州	+9%	+12%
北米	-6%	+8%
西欧	-13%	+3%
日本	+3%	+0%

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 4

油圧ショベルの世界需要見通しについてご説明申し上げます。

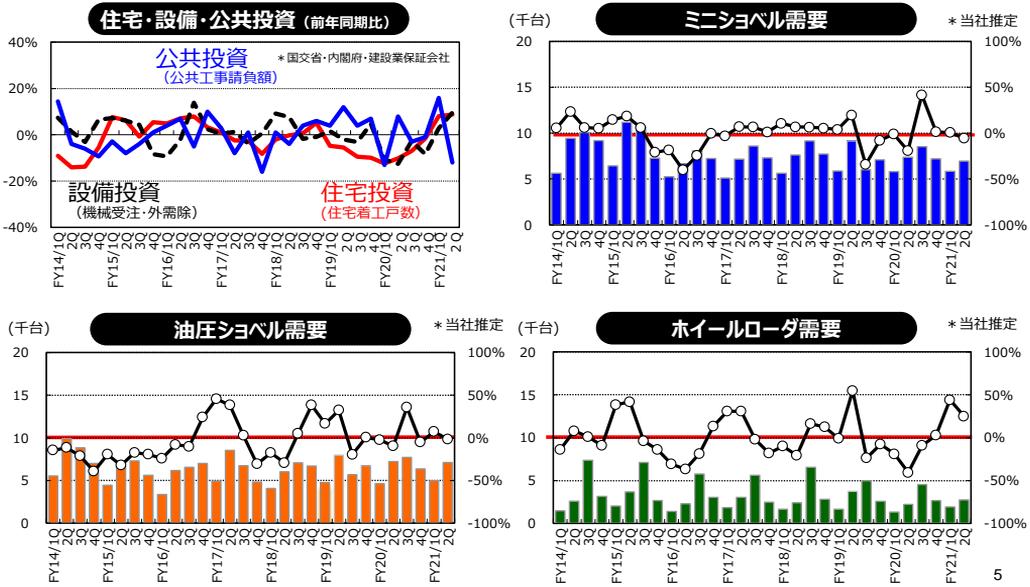
21年度の需要は、先進国はワクチン接種の進展による緩和政策の影響があったこと、また、住宅市場、石油ガス市場などが好調を維持したことから、前回想定と同様に堅調に推移しております。

また、ロシア、中東、アジアなどの新興国においても原油などの資源価格の上昇が継続し、足元の需要が増加する一方、中国市場の20年度需要増からの反動による落ち込みが前回想定より大きく、世界全体としましては前回と同じ22万台を今回も据え置いております。

対前年では全世界合計で7%の減少、中国を除くと8%の増加となります。

次に、各地域別に第2四半期についてご説明申し上げます。

- 設備投資、住宅投資は増加。公共投資は減少。
- 油圧需要は前年並み：前年同期比 油圧 -2%、ミニ -6%、WL +25%

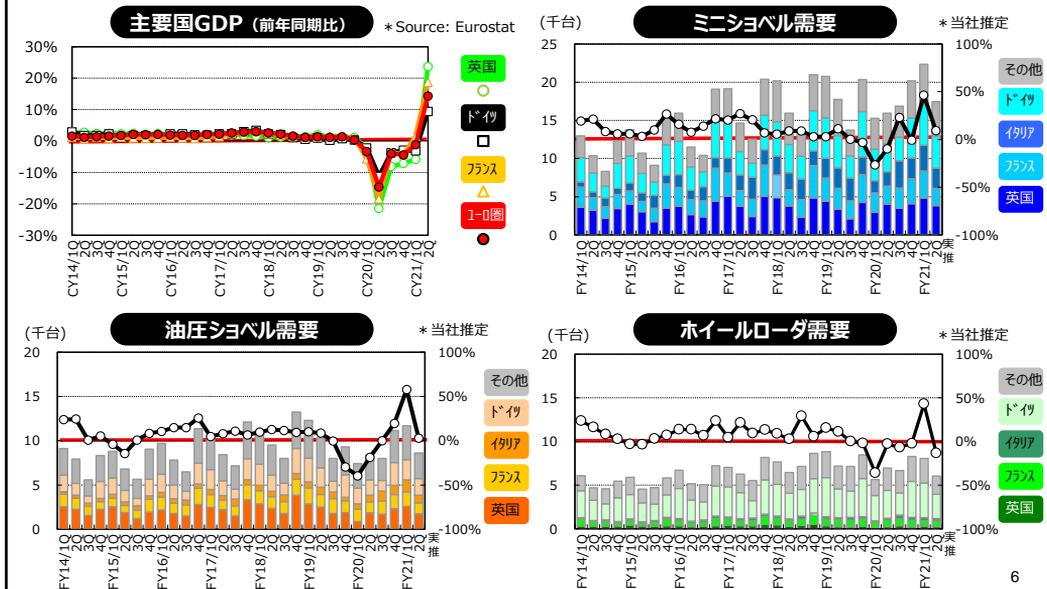


日本市場です。

左上、第2四半期の住宅投資と設備投資は前年同期比で増加しております。公共投資については前年同期は緊急事態宣言明けに発注量が集中したため前年同期比で減少しておりますが、例年並みの水準で推移しております。

左下、油圧ショベルの第2四半期需要は、前年同期比で2%減、右上のミニショベルは6%減となります。右下のホイールローダーは前年の降雪量増に伴う除雪向けの需要が好調に推移しており、25%増となりました。

- 21年2QのGDP成長率は全地域で大幅上昇。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +3%、ミニ +9%、WL -13%

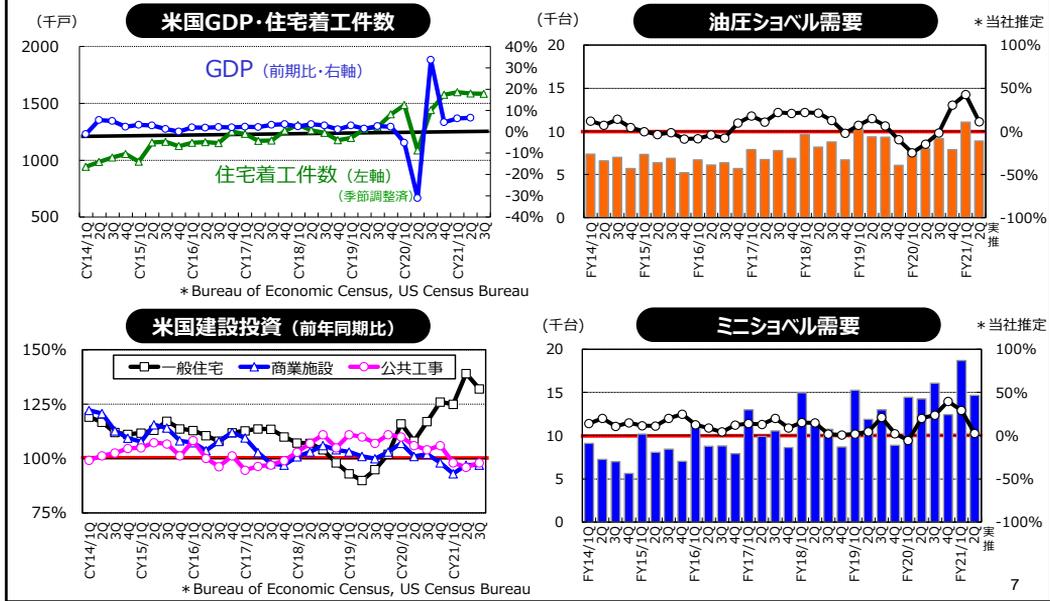


欧州市場です。

左上、2021年4月から6月期のユーロ圏のGDP成長率は、ワクチン接種の進展による緩和政策の影響もあり、個人消費支出が全体を押し上げたことから前年同期比で大きく上昇しております。

第2四半期の需要においては、サプライチェーンなどの影響もありますが、回復基調が継続しており、左下の油圧ショベルの需要は前年同期比で3%増、右上のミニショベルは9%増、右下のホイールローダについては13%減となります。

- 住宅市場は好調。商業施設と公共工事は前年並み。
- 油圧需要は増加：前年同期比 油圧 +11%、ミニ +3%



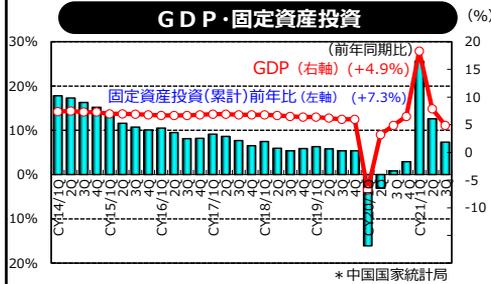
北米市場です。

左上、GDP、住宅着工件数ともに堅調に推移しております。

左下、建設投資は、一般住宅は高止まりが継続し、商業施設と公共工事は前年並みに推移しております。

右上、第2四半期の油圧ショベル需要は、西欧と同様に回復基調が継続し、前年同期比で11%増、右下のミニショベルは3%増と堅調を維持しております。

- GDP成長率は+4.9%
- 油圧需要は減少（前年同期比 -57%、外資のみ）



地域別油圧ショベル四半期別前年比

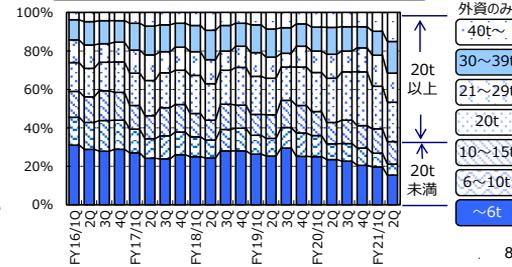
*外資のみ
*当社推定

FY20(%)	3Q	4Q	1Q	2Q
東北	+27	+98	-31	-45
華北	+23	+76	-20	-40
華東	+36	+42	-42	-63
華中南	+22	+70	-42	-55
西北	+27	+68	-42	-62
西南	+26	+25	-35	-60
中国全体	+28	+53	-37	-57



ミニ・油圧ショベル クラス別需要構成比

*当社推定
外資のみ



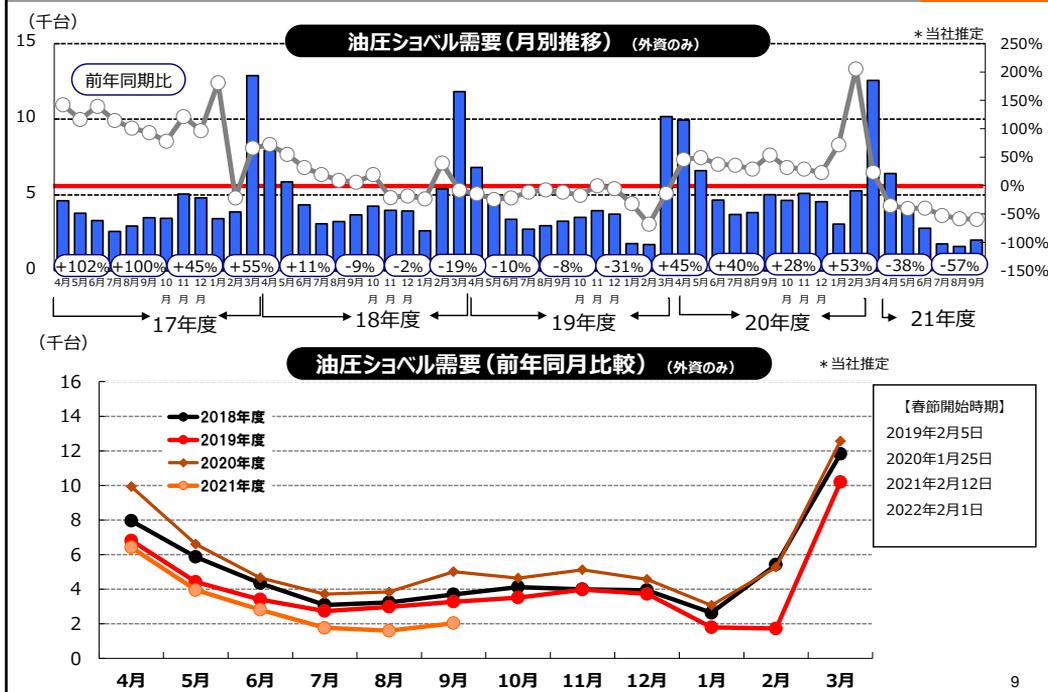
中国市場です。

左上、2021年7月から9月期のGDP成長率は4.9%増。固定資産投資は前年比で7.3%増と伸びが鈍化しております。

左下、第2四半期の油圧ショベル需要は、国産機含めた全需要で前年同期比32%の減少、内訳として国産の需要は19%減、外資は57%減となります。

また、右上の地域別需要推移において、全地域で需要が減少しております。

クラス別需要構成比は、資料の右下をご参照下さい。

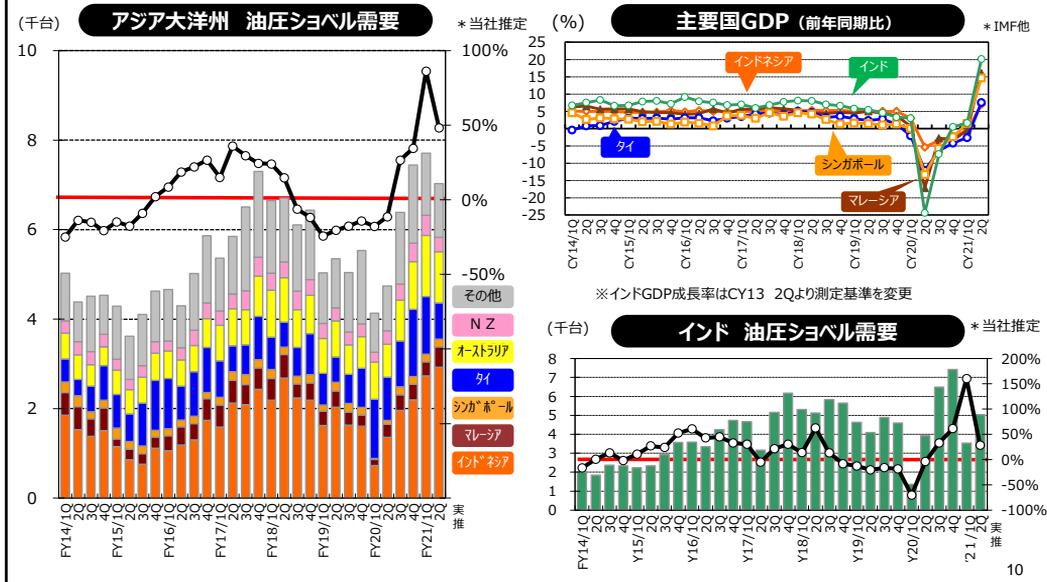


中国市場の補足です。

上段グラフ、外資メーカーの月別油圧ショベル需要推移において、21年度第2四半期で前年同期比57%減となりました。

コロナからの急回復により増加傾向で推移してきた需要も、機械余剰感が出てきており、前年同期比で需要は減少しております。

- アジア大洋州の油圧需要は全体では前年同期比 +48%
- インドの油圧需要は前年同期比 +28%



アジア大洋州、インド市場です。

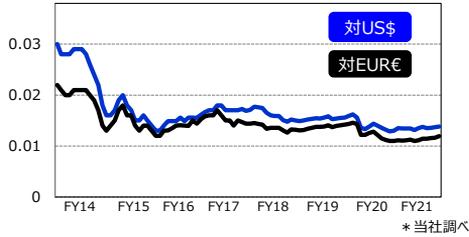
右上、主要国のGDPは、全地域が前年同期比でプラスとなります。

左側、アジア・大洋州の油圧ショベルの第2四半期需要は、資源価格の高止まりが継続し、前年同期比で48%増となります。東南アジアではコロナの感染者数拡大はありましたが、タイとミャンマーを除く全ての地域で需要が前年同期比で増加しております。

右下、インドの油圧ショベル需要は、コロナの制限緩和に伴い、前年同期比で28%増となります。

- ロシアの油圧需要は前年同期比 +71%
- 中東の油圧需要は前年同期比 +79%

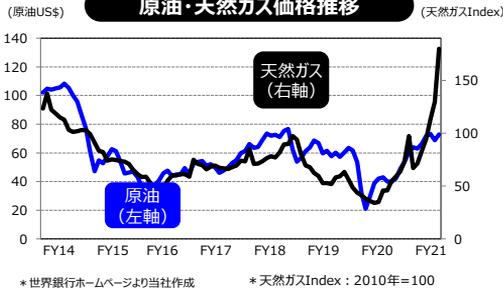
ルーブル為替推移



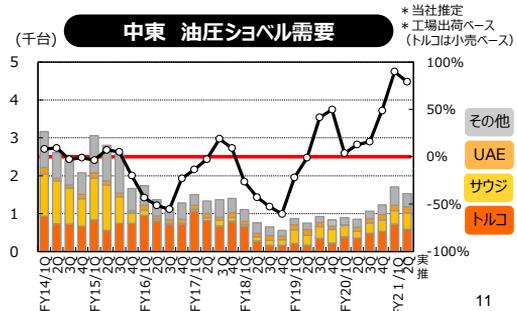
ロシア 油圧ショベル需要



原油・天然ガス価格推移



中東 油圧ショベル需要



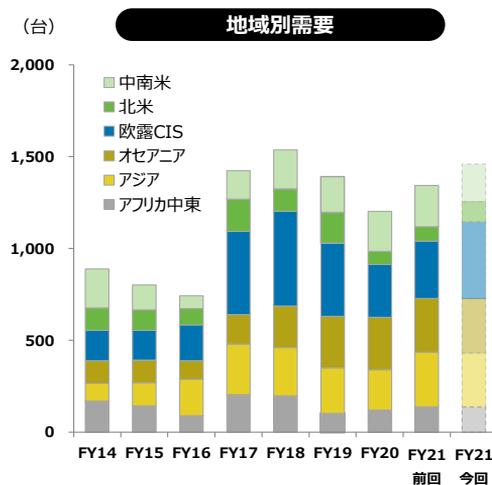
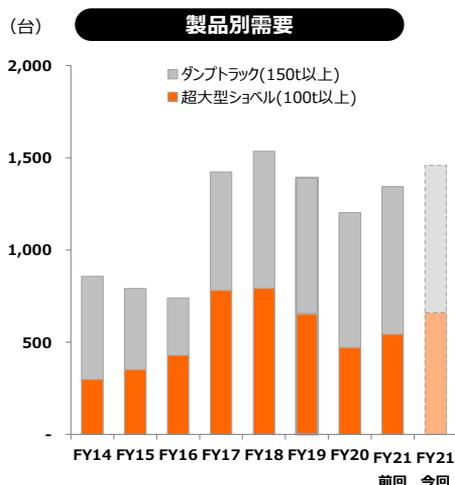
ロシア中東市場です。

右上、ロシアの第2四半期の油圧ショベル需要は、コロナの規制緩和と資源価格の上昇に伴う景気の回復により、前年同期比で71%増となります。

右下、中東の油圧ショベル需要も回復傾向を維持しており、前年同期比でトルコとサウジアラビアが伸長し、中東全体で79%増となります。

- 21年度マイニング需要は対前年+21%増加を見通す
- ハードロック向け需要は依然堅調、中小鉱山・コントラクタ向け100tクラスショベル需要増加

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



※当社調べ

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 12

21年度のマイニング需要は、世界経済の回復、各国の積極的なインフラ投資、好調な資源価格を背景に対前年で約21%増加と見直します。

鉱種別では、ハードロック向けは依然堅調に推移。

地域別ではインドネシアを含むアジア、ロシアでの中小鉱山、コントラクタ向け100tクラスショベルの需要が増加すると見通します。



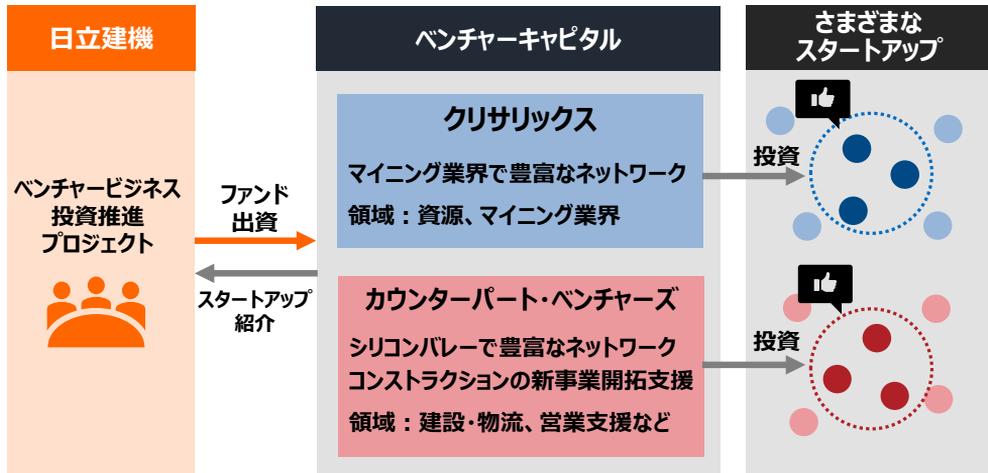
※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)
 当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

続いてBBレシオです。

第1四半期に続き、超大型ショベル・ダンプトラックで100%以上を維持しています。納期の関係上、一部機種を除き、新規受注の殆どは22年度販売の案件となっています。

ベンチャーキャピタルを通じて有望なスタートアップを探索、連携強化

- ・「ベンチャービジネス投資推進プロジェクト」発足（2020年4月）
- ・2つのベンチャーキャピタルのファンドへの出資を通じ、オープンイノベーションを強化（2020年10月、2021年4月）



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 14

近年、デジタル技術があらゆる分野で活用される中、数多くのスタートアップが新しい技術やサービスを提供しています。

日立建機グループでは、これらスタートアップ活用による「オープンイノベーション」の強化は当社のソリューションを深化させる戦略の重要な柱と位置付けています。

そのため、2020年4月には「ベンチャービジネス投資推進プロジェクト」を発足させ、2つのベンチャーキャピタルのファンドへの出資を通じて、有望なスタートアップを探索し、連携を強化する取り組みを進めております。

ひとつめは、2020年10月に、マイニング分野で豊富なネットワークをもつカナダのクリサリックスのファンドに出資しました。

ふたつめは、2021年4月に、シリコンバレーで豊富なネットワークをもつ米国のカウンターパートベンチャーズのファンドに出資しました。

スタートアップとの連携を強め、ソリューション事業の深化とDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速につなげてまいります。

ザンビア政府が進める建設機械オペレータの人財育成プロジェクトに
日本政府とUNIDOとともに参画 (2021年10月開始)



- 日立建機ザンビアが、若年層の雇用機会拡大を目的に教育カリキュラム・教材作成支援、教育機器などを提供
- 年間125人の建設機械オペレータの創出に寄与
- 事業を通じて社会課題の解決に貢献



本プロジェクト開始における調印式の様子



UNIDO・日立建機 共同声明を発表

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 15

次は、ザンビアにおける人財育成プロジェクトへの参画です。

当社は、ザンビア政府が進める「建設機械オペレータ育成のための官民連携プロジェクト」に日本政府とUNIDOと共に参画します。

現地拠点である日立建機ザンビアが、若年層の雇用機会の拡大を目的に、教育カリキュラムおよび教材作成での支援、教育機器などの提供を通じて、年間125人の建設機械オペレータの創出に寄与します。

9月末には、UNIDOと日立建機で、本プロジェクト連携にむけた共同声明を発表しました。

ザンビアでの事業経験を活かし、本プロジェクトへの積極的な支援を通じて、新興国の社会課題の解決に貢献してまいります。

日立建機クレー射撃部所属 中山由起枝 (なかやまゆきえ) 選手が
東京2020オリンピック「射撃 混合トラップ」で5位入賞



社内オンライン報告会を実施



中山選手プロフィール
1997年入社。高校生までソフトボール選手として活躍後、当社入社を機にクレー射撃に競技を転向。競技歴24年で、5度目の五輪出場を果たした。

温かいご声援ありがとうございました！

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 16

最後に、8月に閉幕した東京オリンピックについてです。

当社所属の 中山 由起枝(なかやま ゆきえ)選手が、自身五度目のオリンピックに出場し、「射撃 混合トラップ」で5位入賞を果たしました。

皆さまのあたたかいご声援、まことにありがとうございました。

2. 2022年3月期第2四半期 決算説明

執行役 財務本部長兼CFO
塩嶋 慶一郎

続きまして、執行役の 塩嶋 でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

連結決算の概要

HITACHI

Reliable solutions

当第2四半期は、COVID-19の影響はあるも、為替円安影響242億円などにより、売上収益は前年同期比31%増収、調整後営業利益は248%増益。

(単位：億円)

	21年度 第2Q累計	20年度 第2Q累計	前年同期比 増減率	
売上収益	4,737	3,609	31%	
調整後営業利益 *1	(8.0%) 381	(3.0%) 109	248%	
営業利益	(8.1%) 384	(2.4%) 85	349%	
税引前四半期利益	(9.0%) 426	(1.3%) 48	790%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.7%) 319	(0.1%) 2	-	
EBIT *2	(9.3%) 439	(1.8%) 65	573%	
為替	アメリカドル	109.8	107.0	2.8
	ユーロ	131.0	121.8	9.2
	中国元	17.0	15.2	1.7
	オーストラリアドル	82.6	73.3	9.3
1株当たり配当金 *3	45円	10円	35円	

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 18

先ず、P.18『連結決算の概要』をご覧ください。

21年度第2四半期累計期間においては新型コロナの影響が残るものの、売上収益は、為替円安に加え、8月に公表しました米ディア社との合弁解消に伴う北中南米市場での価格調整反映の影響が大きく、前年比31%増の4,737億円、調整後営業利益は、同248%増の381億円で、利益率8.0%、営業利益は384億円で利益率8.1%でありました。

親会社株主帰属の当期利益は、319億円でありました。

なお、中間配当金につきましては、本日の弊社取締役会で 1株当たり45円と決議しました。

また、21年度第2四半期累計期間の為替レートは前年比で米ドルが2.8円の円安、ユーロが9.2円、元が1.7円、オーストラリアドルも9.3円と、いずれも円安でした。

連結地域別売上収益

HITACHI

Reliable solutions

中国を除き各地域で前年同期比増収となり、連結合計では1,128億円の増収。

(単位：億円)

	21年度 第2Q累計		20年度 第2Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	969	20%	911	25%	58	6%
アジア	357	8%	213	6%	144	67%
インド	234	5%	160	4%	74	46%
オセアニア	808	17%	694	19%	113	16%
欧州	584	12%	340	9%	244	72%
北米	932	20%	477	13%	456	96%
中南米	102	2%	52	1%	50	98%
ロシアCIS	165	3%	99	3%	66	67%
中東	102	2%	86	2%	16	18%
アフリカ	193	4%	155	4%	38	25%
中国	291	6%	423	12%	△131	△31%
合計	4,737	100%	3,609	100%	1,128	31%
海外売上収益比率	80%		75%			

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 19

次に、P.19『連結 地域別 売上収益』をご覧ください。

中国を除き、全ての地域で前年比増収となりました。

コロナ前の水準には届かないものの、特に北米、欧州、アジアにて市況回復が顕著で、円安影響も重なり、大幅な増収となりました。

一方、中国においては、前年比で131億円もの大幅減収となりました。

海外売上収益比率は、前年同期比5ポイント増の80%となりました。

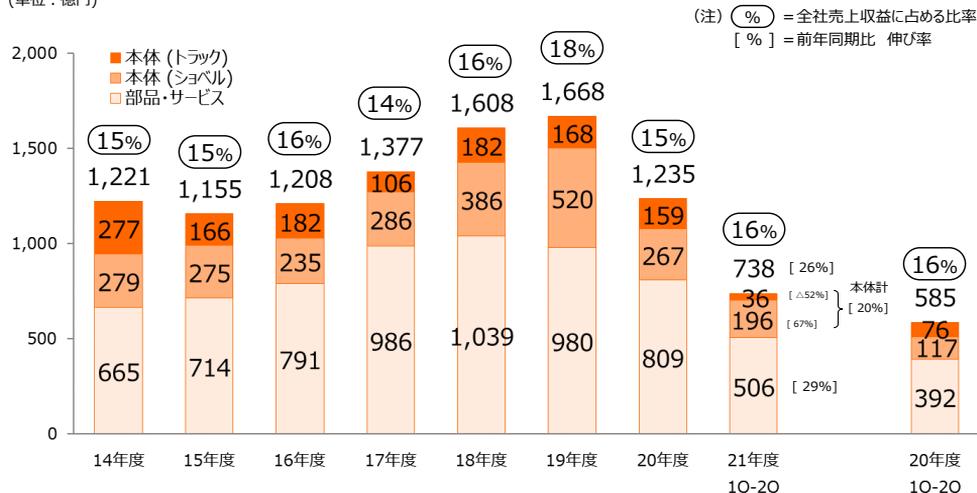
マイニング売上収益推移

HITACHI

Reliable solutions

当第2四半期は、為替円安影響57億円もあり、前年同期比26%増の738億円。

(単位：億円)



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 20

続いて P.20『マイニング売上収益推移』をご覧ください。

当四半期 累計期間のマイニング売上収益は、右側から2本目の棒グラフに示した通りに738億円と、前年比26%の増収でした。

為替円安影響を10%相当の増収要因と分析しており、現地通貨ベースでは前年比で16%の増収でした。

本体売上が20%の増収で、トラックについては52%の減収となった一方、ショベルは67%の増収でした。

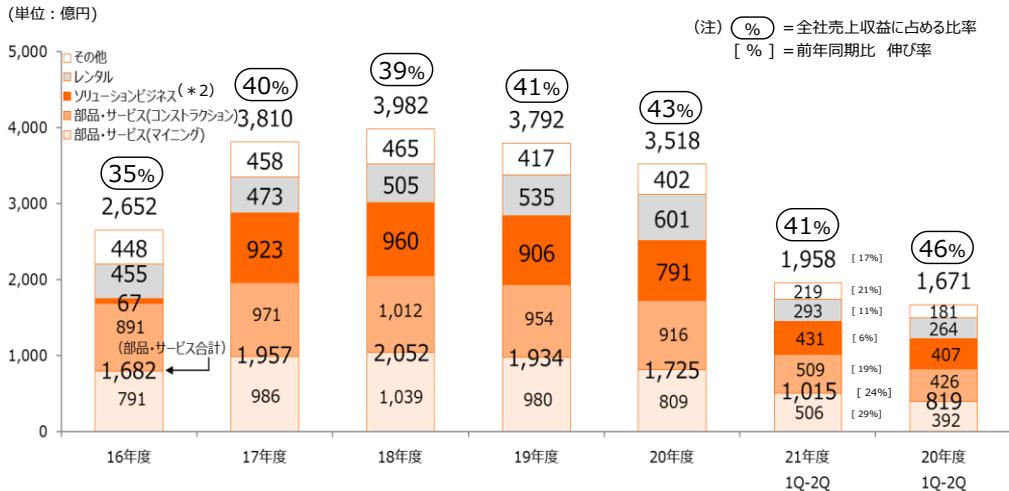
また、マイニング向け部品サービスも、前年比29%の増収となりました。

バリューチェーン*1 売上収益推移

HITACHI

Reliable solutions

当第2四半期は、為替円安影響115億円もあり、合計では前年同期比17%増収の1,958億円。



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 21

続いて、P.21は、『バリューチェーン』の状況です。

同じく右から2本目の棒グラフをご覧ください。

当四半期累計期間のバリューチェーン売上収益は、ご覧の通りに、前年比17%増の1,958億円でした。

為替円安影響を7%相当の増収要因と分析しており、現地通貨ベースでは前年比で10%の増収でした。

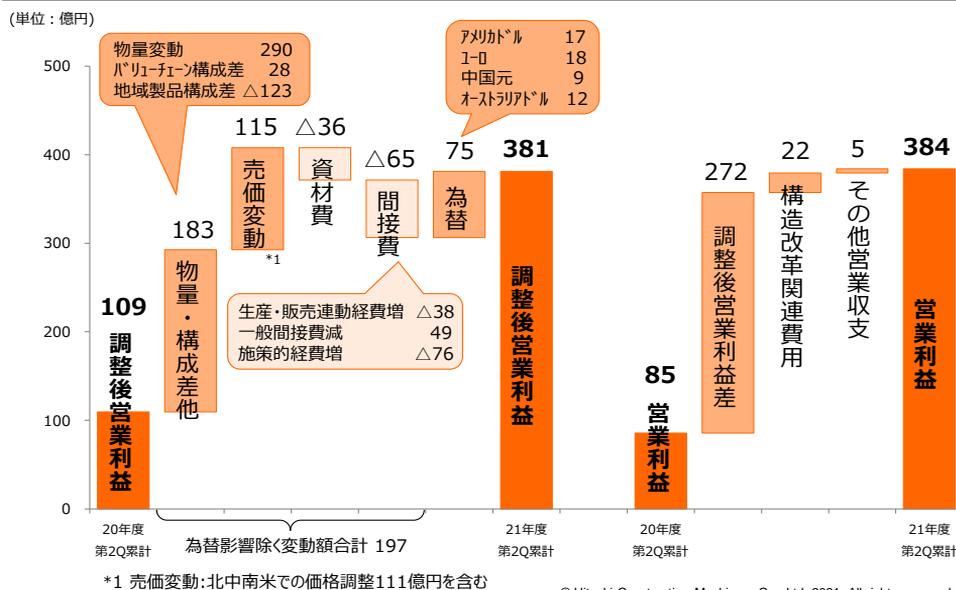
棒グラフの下段から1段目のマイニング、並びに2段目のコンストラクション合計の部品・サービスは前年比で24%の増収となりました。

連結損益変動要因

HITACHI

Reliable solutions

調整後営業利益は、物量・構成差、通常売価アップに加え、北中南米での価格調整もあり、為替円安影響と合わせて、前年同期比272億円の増益。



続いて P.22は 当四半期累計期間の『連結損益変動要因』です。

調整後営業利益で 前年比272億円の増益を確保した要因を説明します。

これまで ご説明しました通り、中国を除く全地域で増収を確保したことから、物量・構成差で183億円もの増益要因となりました。

また、注記の通り、ディア社との合弁解消に伴う北中南米市場での価格調整反映111億に加え、各地域での販売価格改善により、売価変動115億もの増益効果もありました。

一方で、鋼材価格高騰により資材費が36億増加した他、生産・販売物量の増加に伴い、間接費も65億 増加しました。

為替円安影響75億の結果、調整後営業利益は、前年比272億増益の381億円となりました。

構造改革関連費用では、主にBradkenにて損金を計上した前年と比較し、当年度は大きな案件も発生せず、22億円の増益要因となりました。

その結果、営業利益は 前年同期299億 増益の384億円となりました。

販売費・管理費は887億円と前年同期比122億円の増。

(単位：億円)

	21年度 第2Q累計	20年度 第2Q累計	前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	4,737	3,609	1,128	31%
売上原価	(73.2%) 3,469	(75.8%) 2,734	735	27%
販売費・管理費	(18.7%) 887	(21.2%) 766	122	16%
調整後営業利益 *1	(8.0%) 381	(3.0%) 109	272	248%
その他の収益及び費用	3	△24	27	-
営業利益	(8.1%) 384	(2.4%) 85	299	349%
金融収益及び費用	△5	△38	33	△87%
持分法投資損益	47	1	46	-
税引前四半期利益	(9.0%) 426	(1.3%) 48	378	790%
法人所得税費用	86	26	60	228%
四半期利益	(7.2%) 340	(0.6%) 22	318	-
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.7%) 319	(0.1%) 2	317	-

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 23

続いて、P.23 『要約連結損益計算書』をご覧ください。

ここまで、売上収益から営業利益までご説明して参りましたので、このページでは、営業外損益以下を簡単に説明します。

金融収益・及び費用は、主として為替差益計上により、前年比33億円の改善となりました。

加えて、持分法損益も、前年比46億円の増益でした。

米州の持分法会社の業績改善効果が大きく影響しました。

親会社株主に帰属する当期利益は、319億円となりました。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

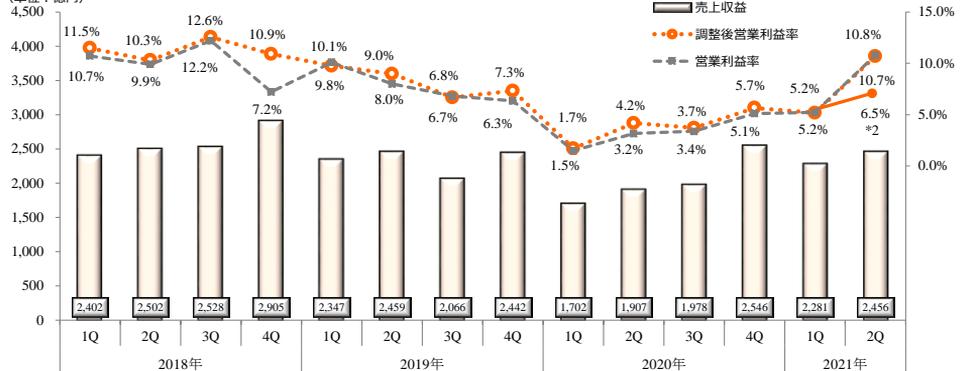
HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

	2018年				2019年				2020年				2021年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q* 1</th
売上収益	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456
調整後営業利益	276	258	318	317	229	221	138	179	29	80	74	144	118	263
営業利益	257	248	308	210	237	196	141	155	25	60	67	130	119	265

(単位:億円)



*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2018年				2019年				2020年				2021年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1
ユーロ	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8
中国元	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0
オーストラリアドル	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 24

続いて、P.24 四半期別の業績推移です。

一番右側の21年度第2四半期をご覧ください。

当四半期の売上収益は、これまでも触れて参りました北中南米市場での価格調整反映111億の計上も含めて2,456億円となり、前年同期1,907億に対して549億もの増収となりました。

また、調整後営業利益率は、折れ線グラフに示した通りに10.7%となりました。

なお、注記2. で示しました通り、価格調整反映111億を除いた実質的な利益率は6.5%と分析します。

当四半期末は、棚卸資産及び有形固定資産の増により総資産336億円の増加。

					(単位：億円)				
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)		(D)	(E)	(F)	(D)-(E)
	21年2Q	20年度末	20年2Q	増減		21年2Q	20年度末	20年2Q	増減
現金及び現金同等物	877	803	651	74	営業債務及びその他債務合計	2,064	1,992	1,618	71
営業債権	1,991	2,112	1,739	△121	社債及び借入金	3,364	3,295	3,373	69
棚卸資産	3,094	2,978	2,966	117	負債の部合計	6,586	6,513	6,112	72
流動資産計	6,458	6,172	5,704	286	(親会社所有者帰属持分比率)	(43.3%)	(42.1%)	(41.9%)	(1.2%)
非流動資産合計	6,084	6,034	5,712	50	資本の部合計	5,956	5,692	5,303	263
資産の部合計	12,541	12,206	11,415	336	負債・資本の部合計	12,541	12,206	11,415	336
非流動を含めた営業債権	2,402	2,527	2,107	△124					
棚卸資産 内訳					有利子負債計	(26.8%)	(27.0%)	(29.5%)	(△0.2%)
本体	802	773	756	29	現金及び現金同等物	3,364	3,295	3,373	69
部品	1,013	1,023	1,069	△10	ネット有利子	(19.8%)	(20.4%)	(23.8%)	(△0.6%)
その他	1,280	1,182	1,141	98	負債	2,486	2,492	2,722	△5
棚卸資産計	3,094	2,978	2,966	117	ネットD/ELシオ	0.46	0.48	0.57	△0.03
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	95	113	95	△18					
棚卸資産	122	134	133	△12					
営業債務	45	49	38	△5					
正味運転資金	168	194	187	△26					

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 25

続いて、P.25は 21年9月末の『連結貸借対照表』です。

対前年度21年3月末比較では、非流動を含めた営業債権を2,402億円と、124億圧縮しました。

一方、棚卸資産は3,094億円と、117億 増加しました。

その他、現預金増、非流動資産増もあり、総資産は12,541億円と、前年度末より336億増加しました。

手持日数は、営業債権、棚卸資産ともに前年度末より夫々18日、並びに12日短縮の95日、122日に縮減しました。

この結果、正味運転資金手持日数は26日縮減した168日となりました。

右側の有利子負債計は前年度末よりも69億増加した3,364億円となりましたが、一方で現預金を74億積みましたこともあり、ネット有利子負債は5億縮減の2,486億円となりました。

資本合計は5,956億円で、親会社所有者持分比率は43.3%、ネットDELシオは0.46と共に改善しました。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI

Reliable solutions

営業キャッシュ・フローは281億円のポジティブ。

(単位：億円)

	21年度 第2Q累計	20年度 第2Q累計	前年同期比 増減額
四半期利益	340	22	318
減価償却費	612	267	344
売掛金及び受取手形の増減	137	473	△ 336
棚卸資産の増減	51 △ 122	289 114	△ 238 △ 236
買掛金及び支払手形の増減	36	△ 298	334
その他	△ 382	△ 179	△ 203
営業活動に関するキャッシュ・フロー	281	378	△ 97
営業キャッシュ・フロー・マージン率	5.9%	10.5%	△ 4.6%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 159	△ 170	11
フリー・キャッシュ・フロー	122	208	△ 86
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 56	△ 187	131

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 26

続いて、P.26は『連結キャッシュフロー』です。

当四半期累計期間の営業キャッシュフローは、281億円のポジティブとなりましたが、売上物量増により運転資金の縮減が少額に留まり、前年同期比では97億円減少となりました。

投資キャッシュフローにおいては、前年同期比11億縮減の159億円の支出に留めたものの、フリーキャッシュフローは、同86億減の122億円の収入となりました。

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable solutions

21年度連結損益計算書は、前回予想から上方に修正。

(単位：億円)

	21年度		20年度		前年比	
	予想		実績		金額	増減率
売上収益	9,200		8,133		1,067	13%
	(8.0%)		(4.0%)		(4.0%)	
調整後営業利益	740		327		413	126%
	(8.6%)		(3.5%)		(5.1%)	
営業利益	790		282		508	180%
	(8.7%)		(3.1%)		(5.6%)	
税引前当期利益	800		256		544	213%
	(5.0%)		(1.3%)		(3.7%)	
親会社株主に帰属する当期利益	460		103		357	345%
EBIT	829		287		541	
通貨	1Q-2Q	3Q-4Q	年度	20年度	前年比	
	実績	予想	予想	実績		
アメリカドル	109.8	105.0	107.2	106.0	1.2	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
ユーロ	131.0	125.0	127.9	124.6	3.3	
中国元	17.0	16.0	16.4	15.7	0.7	
オーストラリアドル	82.6	80.0	81.3	76.0	5.2	
1株当たり配当金 *1			未定	20円	-	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 27

続いて、今回の21年度業績予想をご説明します。

スライドP.27『要約連結損益計算書(予想)』をご覧ください。

これまでご説明して参りました 上半期の実績、需要環境を鑑み、今年度業績予想については前回7月公表値を上方修正します。

具体的には本スライドの通り、売上収益9,200億円、調整後営業利益740億円、親会社株主に帰属する当期利益460億円とします。調整後営業利益率は8.0%を見込みます。

ディア社との合併解消に伴う北中南米市場での価格調整111億に加え、当年度末には合併会社株式の譲渡益82億の影響を織込みました。

なお、第3四半期以降の予想為替レートは変更しておりません。

P.32に、参考資料1.として、第3四半期以降の売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度も掲載しましたので、ご参考願います。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable solutions

21年度連結売上収益は、対前回比で400億円、対前年比で1,067億円の増収を見込む。

(単位：億円)

	21年度 予想		20年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	2,073	23%	2,033	25%	40	2%
アジア	722	8%	527	6%	195	37%
インド	495	5%	500	6%	△6	△1%
オセアニア	1,559	17%	1,399	17%	160	11%
欧州	1,052	11%	878	11%	173	20%
北米	1,601	17%	1,072	13%	529	49%
中南米	167	2%	109	1%	59	54%
ロシアCIS	380	4%	227	3%	153	67%
中東	210	2%	161	2%	49	30%
アフリカ	353	4%	336	4%	17	5%
中国	589	6%	891	11%	△301	△34%
合計	9,200	100%	8,133	100%	1,067	13%
海外売上収益比率	77%		75%			

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 28

続いて、P.28 は『地域別売上収益の予想』です。

当年度売上収益については、9,200億円に上方修正する旨、ご説明しましたが、その地域別の予想となります。

中国において、前年比で減収を見込みます。

また、インドでも僅かに減収を見込みますが、前回予想より上方修正します。

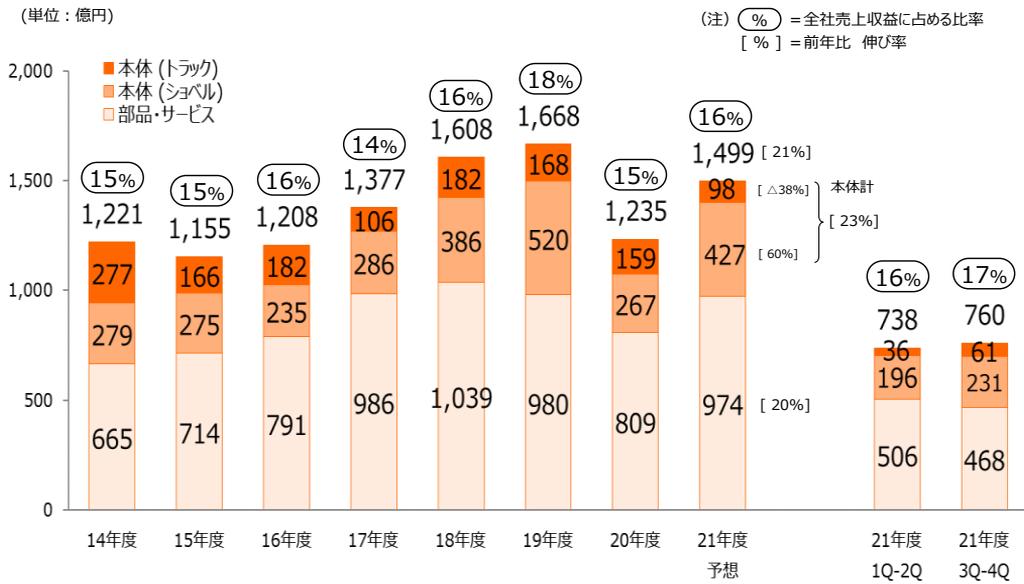
それ以外の全地域においては、北米、アジア、欧州を中心に前年比 増収を予想しております。

マイニング売上収益推移(予想)

HITACHI

Reliable solutions

21年度マイニング売上収益は、対前回比で9%、対前年比で21%増収の1,499億円を見込む。



次に、P.29 は『マイニング売上収益予想』です。

当年度のマイニング売上収益予想も、前年比21%増収の1,499億円と、前回7月公表値を上方修正します。

マイニング機械本体はトラックとショベル合計で、前年比23%の増収を見込む他、部品サービスも前年比20%増収の予想です。

なお、P.33に参考資料2. として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考願います。

バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

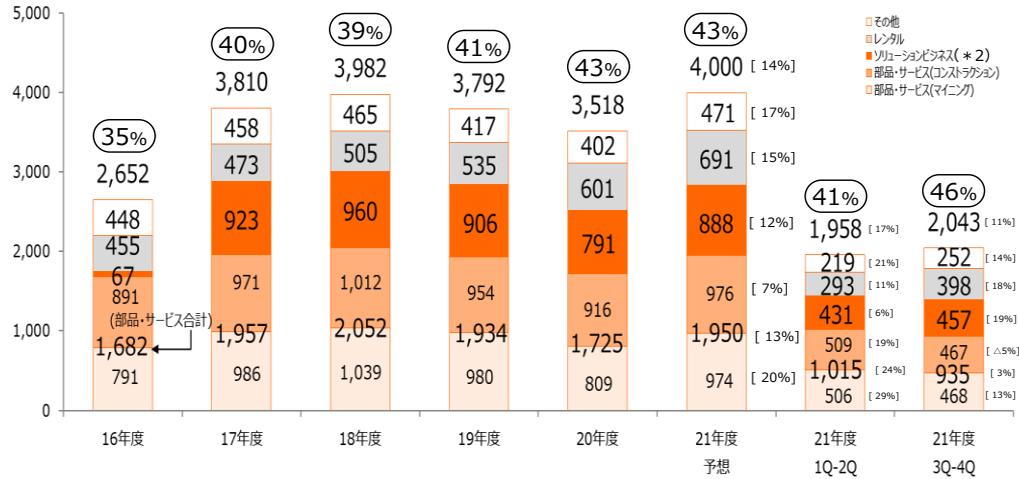
HITACHI

Reliable solutions

バリューチェーンは対前回比で2%、対前年比で14%増収の4,000億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 30

続いて、P.30『バリューチェーン売上収益推移(予想)』をご覧ください。

当年度のバリューチェーン売上収益予想も、前年比14%増収の4,000億円と、前回7月公表値を上方修正致します。

今回、バリューチェーン合計額としては初めて、4,000億円台を見込みます。

個々には 部品サービス初め、レンタル、ソリューションビジネスにおいても対前年増を織込みます。

尚、売上構成比は、前年と同水準の43%となる見込みです。

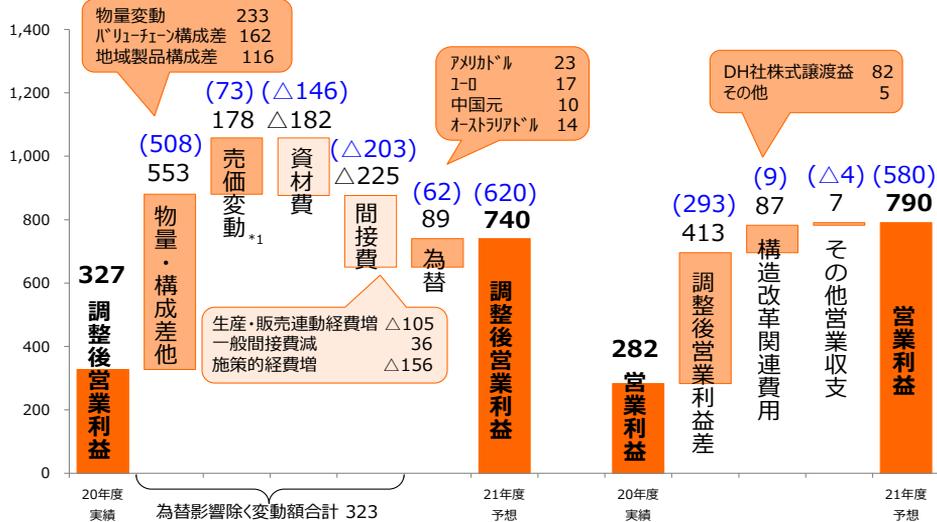
連結損益変動要因(予想)

HITACHI

Reliable solutions

調整後営業利益は、物量・構成差、通常売価アップに加え、北中南米での価格調整もあり、為替円安影響と合わせて、前年比413億円の増を見込む。

(単位：億円) 注.()内は21年7月公表値



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 31

ご説明の最後となりますP.31『連結損益変動要因(予想)』をご覧ください。

当年度調整後営業利益が前年比で413億の増益を見込む740億円となる要因をご説明します。

この図に示しました通りに、市況回復による物量増、構成差による増益553億が大きく、加えて上期に計上した北中南米市場での価格調整111億と各地域での販売価格アップを織込んだ売価変動178億も増益要因となります。

一方で、鋼材価格高騰による資材費増182億、間接費増225億の減益要因もあり、最終的には為替円安影響89億の持ち上げも加わり、調整後営業利益740億円を見込みます。

営業利益は、調整後営業利益の増益413億に加え、構造改革関連にディアとの合弁会社株式の譲渡益82億を織込むことで、前年比508億の増益となる790億円を見込みます。

次ページ以降に参考資料を4枚付けておりますので、ご参照下さい。

以上、駆け足ではございましたが、ご説明を終わります。有難うございました。

参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

HITACHI

Reliable solutions

21年度予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位：億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q累)		
	21年度			20年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	109.8	105.0	107.2	106.0	1円円安になった場合	11	9
ユーロ	131.0	125.0	127.9	124.6	1円円安になった場合	3	3
中国元	17.0	16.0	16.4	15.7	0.1円円安になった場合	2	1
オーストラリアドル	82.6	80.0	81.3	76.0	1円円安になった場合	11	1

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位：億円)

		20年度実績			21年度予想			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	49	57	106	64	26	90	15	△ 31	△ 16
	トラック	6	15	21	14	13	26	8	△ 2	5
	計	54	72	127	77	39	116	23	△ 33	△ 11
欧阿中東	ショベル	71	82	153	117	138	255	46	56	102
	トラック	57	65	122	79	67	146	22	2	24
	計	128	147	276	196	205	401	68	57	125
アジア・大洋州	ショベル	239	257	496	341	379	719	102	121	223
	トラック	154	155	308	113	131	244	△ 41	△ 24	△ 64
	計	393	412	805	454	510	964	61	98	159
中国	ショベル	3	4	7	3	4	7	△ 0	△ 0	△ 1
	トラック	0	0	1	0	1	1	0	0	1
	計	3	4	8	3	4	8	△ 0	△ 0	△ 0
日本	ショベル	4	12	16	7	3	10	3	△ 9	△ 5
	トラック	3	1	4	0	0	0	△ 3	△ 1	△ 4
	計	6	13	20	7	3	10	1	△ 10	△ 9
合計	ショベル	366	413	779	532	549	1,081	166	136	303
	トラック	220	236	456	206	211	417	△ 13	△ 25	△ 39
	計	585	649	1,235	738	760	1,499	153	111	264

参考資料3：セグメント情報

HITACHI

Reliable solutions

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費が含まれております。
21年度第2四半期実績には5億円、21年度予想には11億円がそれぞれ含まれております。

(単位：億円)

21年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	4,306	446	△ 15	4,737
調整後営業利益	8.1% 347	7.7% 34	-	8.0% 381

(単位：億円)

21年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,312	888	0	9,200
調整後営業利益	8.0% 662	8.8% 78	-	8.0% 740

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに所属しない全社に係る金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 34

21年度設備投資は、国内外工場の再編やレンタル事業の拡充などに特化。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	18年度	19年度	20年度	21年度 1-2Q累	21年度 3-4Q累	21年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	304	472	347	217	334	551
貸用営業資産	272	369	386	263	182	445
合計	576	841	734	480	516	996

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	18年度	19年度	20年度	21年度 1-2Q累	21年度 3-4Q累	21年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	268	342	353	186	190	376
貸用営業資産	101	120	149	85	106	191
合計	370	461	502	272	296	567

3.研究開発費

（単位：億円）

	18年度	19年度	20年度	21年度 1-2Q累	21年度 3-4Q累	21年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
グループ合計	248	237	248	125	148	274

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

本日説明した安全や環境などへの対応のほか、日立建機ではSDGsの10項目を重点目標として、グローバルで展開しています。

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END**お問い合わせ** **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部